

資 料

早稲田大学比較法研究所40年のあゆみ

- 1 共同研究
- 2 刊行物
- 3 講演会・研究懇談会
- 4 外国人研究者
- 5 学術交流

1 共同研究

実施年度および研究テーマ

- 1958-68 明治前期における家族法の比較法学的研究
- 1960-63 現代日本法制の体系的海外紹介に関する基本問題
- 1961-62 イベロ・アメリカ法制の研究
- 1962 EEC における法律問題の研究
- 1962-65 アジア・アフリカ法制の研究
- 1963-70 日本の近代化におよぼした外国法の影響
- 1968-69 フランス新会社法の研究
- 1970-72 フランス新会社法並びに同法と EEC 諸国の会社法および日本の会社法との接近に関する研究
- 1970-82 資本主義法と社会主義法の比較法的研究
- 1973-74 フランス会社法を中心とする EC 諸国との会社法の比較法的研究
- 1975-78 ベネルクス 3 ヶ国会社法を中心とする EC 諸国との会社法の比較法的研究
- 1975-83 先進国・社会主義国・開発途上国の国有化政策と法的諸問題
- 1979-88 EC を中心としたヨーロッパ金融法制の研究
- 1988-94 G. Kobler Rechtsgeschichte を素材とするドイツ法に関する通史的研究
- 1980-90 穂積陳重著「New Japanese Civil Code」の研究と翻訳
- 1981-90 法の継承性に関する研究—資本主義法と社会主義法の間における—
- 1981-85 現代イギリス法の研究
- 1985-89 憲法と基本的権利—比較法的考察—

- 1988-91 人間の生存と自然保護—比較法的研究—
 1989 現代フランスにおける企業法の立法動向に関する研究
 1990 アジア諸国における土地と家族をめぐる習慣とその近代化政策
 1991 アジア諸国の慣習と法
 1991 ベレストロイカと法
 1992 日本法と CIS の法の比較研究
 1992 自然保護と環境権—比較法的研究—
 1992-95 バイオテクノロジーに関する法的諸問題の研究
 1993 人間の生存と自然保護
 1993-94 フランス法律辞典の作成および出版
 1993-95 英米判例研究
 1994-97 環境法における市民のイニシアティヴ—比較法的研究—
 1993- 外国民事訴訟法研究
 1993-98 日本法とロシア法の比較法的研究—現代における社会変動と法—
 1994-98 中国の経済的發展と法の研究
 1994- ジャン・ボーダンの主権概念の研究
 1996- オセアニア法制の研究
 1997- 東中欧諸国における体制転換と法
 1997- アメリカ合衆国・カナダ連邦法制の研究
 1998- 規制緩和と労働法に関する比較法研究
 1998- 非核・軍縮法の比較法的研究
 1998- 国際比較研究： 民営化・規制緩和と法・経済システムの変動

2 刊 行 物

(1) 紀要 (A5判)

号	書 名	著 者・翻 訳 者	発行年月
1	欧米諸国の比較法研究所 附世界比較法研究所関係年表	水 田 義 雄	昭33. 4
2	「裁判過程」(Judicial Process) に関する比較法学的研究	中 村 宗 雄	昭33. 6
3	1956年ドイツ刑法総則草案 —刑法大委員会第一読会の決議による—	斉 藤 金 作	昭33. 9
4	1956年ドイツ刑法総則草案理由書 (上)	斉 藤 金 作	昭34. 1
5	1956年ドイツ刑法総則草案理由書 (下)	斉 藤 金 作	昭34. 8

6	ベッターマン「独自法域としての住居法」	篠 塚 昭 次	昭33. 12
7	A Comparative Study of "Judicial Process" (第2号の英文版)	Muneo Nakamura	昭34. 5
8	日本弁護士前史『公事宿』の研究 —公事宿編述「秘下会」の紹介—	滝 川 政 次 郎	昭34. 12
9	英国私会社制度の研究 —特例私会社 (Exempt Private Company) を中心として—	星 川 長 七	昭34. 12
10	外国における団結の自由 —国際労働機関 (ILO)・理事会「労使団体の 自由に関する委員会」報告—	中 山 和 久	昭35. 2
11	インド商事法 —1930年インド動産売買法および1932年インド 商事組合法—	内 田 力 蔵	昭35. 8
12	ガラス「犯罪論の研究」	斉 藤 金 作	昭35. 3
13	1959年ドイツ刑法各則草案 —刑法大委員会第一読会の決議, 司法省の修正による—	斉 藤 金 作	昭35. 4
14	ルイジアナ民法史序説	土 井 輝 生	昭35. 7
15	インド流通証券法	星 川 長 七 酒 巻 俊 雄	昭36. 1
16	家族法再改正解説 —日本における家族法最近の動向—	外 岡 茂 十 郎 高 野 竹 三 郎 佐 々 木 宏	昭36. 12
17	司法に関するアメリカ各州憲法の規定	田 中 和 夫	昭36. 6
18	1960年ドイツ刑法草案	斉 藤 金 作	昭36. 4
19	イエシエック「比較刑法について」	斉 藤 金 作	昭36. 5
20	欧米諸国の比較法研究所 (1号改訂版)	水 田 義 雄	昭37. 5
21	日本弁護士前史二条陣屋の研究 —公事宿の研究 (続) —	瀧 川 政 次 郎 編	昭37. 12

(2) 叢書 (A 5 判)

比較法研究所研究員による個人研究ならびに共同研究の成果として、1964年より刊行している。

No	タイトル	著者・翻訳者	刊行年
1	比較法	ガットリッジ 著 水田義雄 監訳	1964年
2	イギリス船舶保険契約論	葛城照三 著	1962年
3	二条陣屋の研究・公事宿の研究	滝川政次郎 著	1962年
4	法治国における統治行為	ルンブ 著 有吉・竹内 共訳	1964年
5	イギリス行政訴訟法の研究	佐藤立夫 著	1968年
6	小野梓稿 「国憲論綱 羅瑪律要」	福島正夫 他 編	1974年
7	LEX XII TABULARUM 12表法原文・邦訳および解説	佐藤篤士 著	1969年
8	開発途上国における国有化	入江啓四郎 著	1974年
9	社会主義比較法学	チツレ 著 直川誠蔵 訳	1979年
10	西ドイツ現代刑事訴訟・刑法・行刑 論文集	ペーテルス 著 内田一郎 編訳	1980年
11	現代ドイツ公法学を築いた碩学たち	佐藤立夫 著	1982年
12	中国における法の継承性論争	西村幸次郎 編訳	1983年
13	比較法社会学研究	黒木三郎 著	1984年
14	刑法審査修正関係諸案	杉山晴康 他 著	1984年
15	西ドイツの新用益賃貸借法制	田山輝明 編・監訳	1986年
16	アメリカ合衆国の連邦最高裁判所 DUE PROCESS OF LAW の保障	ウィルバー 著 内田一郎 編訳	1986年
17	英米不法行為判例研究	矢頭敏也 著	1988年
18	刑法改正審査委員会決議録刑法草案	杉山晴康 他 編	1989年
19	Intellectual Property Protection and Management	土井輝生 著	1992年
20	イギリス法と欧州共同体法	矢頭敏也 訳編	1992年

21	改訂 LEX XII TABULARUM 12表法原文・邦訳および解説	佐藤篤士 著	1993年
22	ドイツ憲法	エクハルト・シュタイン 著 浦田賢治 他 訳	1993年
23	知的・精神的障害者とその権利 —研修と実務の手引—	フォルカー・ヤコビ 著 田山輝明 監訳	1996年
24	International Business Transactions : Contract and Dispute Resolution	土井輝生 著	1996年
25	中国の経済発展と法	小口彦太 編	1998年

(3) 比較法学 (A5判)

論説、講演、資料、書評を柱とする研究成果の発表誌。1964年より年2回発行している。第21巻第2号以前については、比較法学第22巻第1号「早稲田大学比較法研究所30年のあゆみ」を参照のこと。

第22巻第1号 (1988. 9 発行)

論 説

民事訴訟における二つの型

——大陸法系民事訴訟と英米法系民事訴訟—— 中 村 英 郎

中国現行憲法の制定

——「構成」・「序文」・「総綱」を中心に—— 西 村 幸次郎

ソビエト民法と精神的損害の賠償 直 川 誠 蔵

記念講演

法規範の段階付けについて ヴォルフラム・ミュラー=フライエンフェルス
榎 澤 能 生 訳

西ドイツの比較法学 西 原 春 夫

西側と東側の法制度の比較についての方法と問題点.....

フリードリッヒ=クリスチャン・シュレーダー

岡 野 光 雄 訳

ポーランドおよび近隣諸国の民事訴訟法における保全手続.....

ヴィットルト・プロニーヴィッチ

高 田 昌 宏 訳

特別寄稿

各国憲法の保障制度および監督組織の比較研究 于 浩 成
西 村 幸次郎 訳

ジェラル・リヨン=カーン

組合活動とその正当性 中 和 久 訳

資 料 矢 野 昌 浩 訳

早稲田大学比較法研究所30年のあゆみ

第22巻第2号 (1989. 6 発行)

論 説

刑事政策の世界性について

- その限界に関する試論的素描——……………須々木 主 一
フランスの弾劾制度……………佐 藤 立 夫

記念講演

非核政策と非核立法

- ニュージーランドの場合——……………浦 田 賢 治

特別寄稿

類型を異にする諸法体系の比較について……

- ヴラザーミル・アレクサードロウィチ・トゥマーノフ
直 川 誠 蔵 訳

資 料

- 法史学（第二版）——体系的要綱——(3)……………ゲルハルト・ケブラー著
ドイツ法史研究会 訳

講 演

ヨーロッパ経済共同体の経済犯罪対策に

- おける犯罪学および刑事政策的傾向……………クラウス・ティーデマン
高 橋 則 夫 訳

- ポーランド労働法改革の展望……………マリア・マティ
中 山 和 久 訳

- 韓国憲法における国家緊急権……………丘 秉 朔

- ドイツ連邦共和国法上の多国籍企業と労働問題……

- マンフレット・レーヴィッシュ
渡 寛 基 訳

第 6 回、第 7 回国連会議の間における東欧の犯罪動向と

- 犯罪予防戦略、および1986年から1990年の予測……………ブルノン・ホウィスト
米 山 哲 夫 訳

資 料

- スコットランドの家族法(1)…… J. M. トムソン
早稲田大学スコットランド家族法研究会 訳

ゲマインデ及びラントクライスの自治権の憲法による保障……

- フランツ＝ルートヴィヒ・クネマイアー
浦 田 賢 治 訳
高 橋 洋

所 報（1988年1月～1989年3月）

第23巻第 1 号（1990. 1 発行）

論 説

刑事政策の世界性について (2)

- その限界に関する試論的素描——……………須々木 主 一

- 英国弾劾制度の起源——大臣責任制——……………佐 藤 立 夫

資 料

- 中国の企業体制改革と会社立法の動向……………奥 島 孝 康
李 飛

- 外国民事訴訟法研究 (1)……………外国民事訴訟法研究会
(代表 中村英郎)

一 積極的裁判官—管理的裁判官

- アメリカ及びドイツ民事訴訟における裁判官の権限に関して——……

- ペーター・ゴットヴァルト

- 二 ポーランドの民事訴訟法……………ヴィットルト・プロニーヴィッチ

英米判例研究(14)

過失による「ナーヴァス・ショック」に

- 対する賠償責任……………早稲田大学英米判例研究会
(代表 矢頭敏也)

講 演

国際破産法機能化への道

- 最近のドイツの判例, ドイツ=オーストリア破産条約, ディーター・ライポルト
並びにヨーロッパ破産条約計画との比較—— 櫻井孝一 訳
本間法之

資 料

- フランス海事法〔I〕 中村眞澄・吉武雅子・山田泰彦
相原 隆・篠原権蔵・山口和子
スコットランドの家族法(2) J. M. トムソン
早稲田大学スコットランド家族法研究会訳
所 報 (1989年4月～1989年10月)

第23巻第2号 (1990. 9 発行)

論 説

- ペレストロイカの現段階におけるソ連の
環境汚染と対策 直川 誠 蔵
ドイツにおける自然保護・景観育成の歴史的発展過程と法
——ライヒ自然保護法 Reichsnaturschutzgesetz vom 26. 6. 1935 への道——
..... 北山 雅 昭

資 料

- アメリカ大陸法律家協会——第八回大会参加記と資料—— 浦田 賢 治
吉田 稔
戒厳令論——特に戒厳令の逐条解釈を中心として—— 佐藤 立 夫
ゲルハルト・ケブラー著
法史学 (第二版) ——体系的要綱——(4) ドイツ法史研究会 訳
(代表 田山輝明)
外国民事訴訟法研究 (2) 外国民事訴訟法研究会
(代表 中村英郎)
三 近代民事訴訟法の継受の対象と形態 ロルフ・シュテュルナー
四 民事訴訟における訴訟対象 ユルゲン・コステデ

講 演

- アメリカにおける雇用機会の「平等」「差別」「救済」の概念
..... ジョエル・ウィリアム・フリードマン
木村愛子 訳
ドイツ法における所有権と自由の歴史について
..... ヴォルフガング・ゼラート
棚沢 能 生 訳
民事訴訟における訴訟対象論の新展開 ヴァルター・J・ハーブシャイト
坂本恵三 訳
所 報 (1989年11月～1990年3月)

第24巻第1号 (1991. 2 発行)

論 説

英国弾劾制度佐 藤 立 夫
資 料

ゲルハルト・ケブラー著
法史学（第二版）——体系的要綱——(5)ドイツ法史研究会
(代表 田山輝明)

外国民事訴訟法研究(3)外国民事訴訟法研究会
(代表 中村英郎)

五 日本法及びドイツ法による

紛争処理ハンス・ブリュッティング

六 オーストリアの家庭事件裁

判制度ハンス・W・ファッシング

七 イタリアの家庭事件裁判制度エンゾ・ロッポ

講 演

社会主義法の現在と将来V.サヴィーツキー
——社会主義的法治国家をめぐる——大 江 泰 一 郎 訳

アメリカ合衆国における家族法の臨床的教育
.....キャロル・リープマン
樋 口 範 雄 訳

資 料

スコットランドの家族法(3)
.....J. M. トンプソン
早稲田大学スコットランド家族法研究会

所 報 (1990年 4 月～1990年11月)

第24巻第 2 号 (1991. 9 発行)

論 説

社会主義政治システムと統一戦線
——ハンガリーにおける歴史的経験から——早 川 弘 道

資 料

西ドイツの議会制度——連邦議会の選挙法改正——佐 藤 立 夫
外国民事訴訟法研究(4)外国民事訴訟法研究会
(代表 中村英郎)

八 既判力の通用根拠に関する考察ペーター・アーレンス

九 西ドイツの家庭事件裁判制度

——家事紛争における裁判官の役割——カール・フィルシグ

講 演

中華人民共和国におけるハンス・ヨアヒム・シュナイダー
犯罪及びその規制西 原 春 夫
武 藤 眞 朗 共訳

資 料

イギリス法と欧州共同体法(イ)

コモン・ローおよび欧州共同体法の下における営業の自由

——サッカー競技出場禁止措置の場合——A. エヴァンス 著
 矢 頭 敏 也 訳
 森 川 功

フランス海事法〔II〕中村眞澄・吉武雅子・山田泰彦
 相原 隆・篠原権蔵・山口和子

所 報 (1990年12月～1991年 3 月)

第25巻第 1 号 (1992. 3 発行)

論 説

中国青少年法概論羅 耀 培

資 料

外国民事訴訟法研究(5)外国民事訴訟法研究会
 (代表 中村英郎)

10 第三者が訴訟に参加するための要件

——比較法的研究——ヴァルター・J. ハーブシャイト

英米判例研究(15)

ネグリジェンスにおける注意義務存否の決定

——アンズ事件判決における二段階基準への疑問——

.....早稲田大学英米判例研究会
 (代表 矢頭敏也)

講 演

ヨーロッパにおける統一会社法への道ウヴェ＝ブラウロック
 大 西 泰 博 訳

中国の法文化——中国の「法統」と「法体」についての史的考察

.....武 樹 臣
小 口 彦 太 訳
斉 藤 明 美

シンポジウム

シンポジウム／会社法の改正

——日・韓両国における現状と課題——林 泓 根
李 範 燦
龍 田 節

資 料

スコットランドの家族法(4)

.....J. M. トムソン
早稲田大学スコットランド家族法研究会訳
 (代表 黒木三郎)

所 報 (1991年 4 月～1991年 9 月)

第25巻第 2 号 (1992. 7 発行)

論 説

ドイツ連邦共和国における自然保護法制(1)北 山 雅 昭

資 料

- ゲルハルト・ケブラー著
法史学（第二版）——体系的要綱——(6) ドイツ法史研究会訳
(代表 田山輝明)

講 演

- ハインリッヒ・ショラー
ドイツ統一と連邦制の再構成 大須賀 明 訳
西原博史
中国における民事法の最近の動向 王 勝 明

資 料

- フバート・ロットロイトナー
法思想における生物学的メタファー 黒木三郎 訳
大橋憲広

所 報（1991年10月～1992年3月）

第26巻第1号（1992. 12発行）

論 説

- 東・中欧諸国の革命的変革と「信教の自由」
——ポーランドとハンガリーを中心として—— 清水 望

講 演

- 韓国家族法とその改正について 金 疇 洙
オーストラリアの労働調停・仲裁 ジョン・ベンソン
——過渡期のシステム 中山和久 訳
旧東ドイツにおける人民所有財産の私有化 トーマス・ライザー
広渡清吾 訳

資 料

- マノハル・L・サリン
核実験、核兵器、原子力、人間環境と国際法 浦田賢治 訳
小松 浩

- 外国民事訴訟法研究(6) 外国民事訴訟法研究会
(代表者 中村英郎)

- 11 ヨーロッパ統一民事訴訟法に向かって

- 督促手続を例として—— ハンス・プリュッティング

- 12 ギリシャの民事訴訟 コスタス・ベイス

英米判例研究(16)

- 身体傷害における付随利益および課税と損害賠償金の算定

- 早稲田大学英米判例研究会
(代表 矢頭敏也)

アルバータ州の「成年者援護法」 (Dependent Adults Act)	三 木 妙 子 今 井 雅 子 鈴 木 尚 子
---	-------------------------------

所 報 (1992年 4 月～1992年 9 月)

第26巻第 2 号 (1993. 3 発行)

論 説

弾劾と憲法問題(1)	佐 藤 立 夫
------------------	---------

講 演

国際著作権の新しい原動力	ポール・E・ゲラー 土 井 輝 生 訳
--------------------	------------------------

社会体制と法——東中欧社会への視座	ヴァルガ・チャバ 平 泉 公 雄 訳 早川弘道 (解題)
-------------------------	------------------------------------

資 料

司法官組合の軌跡	ダニエル・ルクリュビエ ビエール・リヨン＝カーン 中 村 絃 一 訳
----------------	--

外国民事訴訟法研究(7)	外国民事訴訟法研究会 (代表者 中村英郎)
--------------------	--------------------------

13 証拠方法が違法に収集された場合の証拠方法の利用禁止	ヴァルター・J・ハーブシャイド
---------------------------------------	-----------------

14 ヨーロッパにおける法の統一 ——ヨーロッパ統一民事訴訟法のための意見表明——	マルセル・シュトルメ
---	------------

スコットランドの家族法 (5・完)

.....	J・M・トムソン 早稲田大学スコットランド家族法研究会訳 (代表 黒木三郎)
-------	--

サスカチュワン州の「成年者援護法」	三 木 妙 子 今 井 雅 子 鈴 木 尚 子
-------------------------	-------------------------------

所 報 (1992年10月～1993年 1 月)

第27巻第 1 号 (1993. 7 発行)

特 集 『現代ロシアの法と政治』

現代ロシアにおける経済政策と法 ——「市場経済」への移行をめぐる——	大 江 泰 一 郎
---	-----------

現代ロシアの内政と外交	新 妻 義 輔
-------------------	---------

ソビエト連邦の解体と現代ロシアの政治構造 ——歴史的水脈のなかで——	早 川 弘 道
---	---------

“ポスト・ソビエト”時代のモスクワ大学法学部 ——1992年 9 月時点における——	直 川 誠 蔵
---	---------

論 説

強迫の法理の史的考察

——英米契約法の強迫理論の前提として—— 及 川 光 明

日・蘭刑事訴訟の比較的考察 土 本 武 司

中国における80年代後半の憲法改正問題について

..... 野 沢 秀 樹

資 料

ロシア連邦の新エコロジー立法 直 川 誠 蔵

所 報 (1992年 4 月～1993年 3 月)

第27巻第 2 号 (1994. 1 発行)

論 説

サイバースペースの著作権 中 島 徹

性的虐待の被害者たる子供の法廷外供述の採用と

アメリカ合衆国憲法修正 6 条の対質条項 岡 上 雅 美

講 演

中国の立法事情 董 璠 興
小 口 彦 太 訳

韓国新政府の労働政策改革 李 炳 泰 訳
趙 錫 済 訳

資 料

とりもどせ 憲法を (1) エリック・ナイサー 著
——アメリカ社会の権利状況—— 外国憲法研究会 訳
(代表 浦田賢治)

刑法によって過去の克服はできるか

——政治的な大改革後の刑法の問題処理能力について——

..... ギュンター・ヤコプス
中 空 壽 雅 訳

外国民事訴訟法研究 (8) 外国民事訴訟法研究会
(代表者 中村英郎)

15 アメリカ合衆国における家庭事件訴訟 キャロル S. ブルック

三 木 妙 子
オンタリオ州の「代行決定法」 今 井 雅 子 訳
鈴 木 尚 子

英米判例研究 (17)

ネグリジェンス法の動揺

——マーフィー事件判決によるアンズ事件判決の否定

..... 早稲田大学英米判例研究会
(代表 矢頭敏也)

第28巻第1号 (1994. 7)

論 説

契約解除の存在意義に関する覚書 後 藤 卷 則

現代ロシアの憲法問題

——「憲法革命」路線の破綻と新憲法制定—— 竹 森 正 孝

講 演

反トラストの実施に関する教訓 ハリー・ファースト
——合衆国と日本の比較研究—— 石 山 卓 磨 訳M. N. マルチェンコ
ロシアの憲法的発展の現代的諸問題 直 川 誠 蔵 訳
..... 渋谷 謙次郎基本権と憲法 アルノ・バルツィ
..... 西 原 博 史 訳

資 料

とりもどせ 憲法の精神を (2・完) エリク・ナイサー著
——アメリカ社会の権利状況—— 外国憲法研究会訳
(代表 浦田賢治)ジェド・ルーベンフェルド
プライバシーの権利 (上) 後 藤 光 男
..... 森 下 史 郎 共訳
..... 北 原 仁外国民事訴訟法研究 (9) 外国民事訴訟法研究会
(代表者 中村英郎)16 現行ドイツ民事訴訟法に基づく外国判決の承認と執行
——特に日本との関係において——

..... ハインリッヒ・ナーゲル

17 ドイツ国際私法における人格権保護の現在と未来

..... クリスティアン・フォン・パール

英米判例研究 (18)

名誉毀損訴訟に対する「公正な論評」の抗弁における

「公正さ」の判断基準 早稲田大学英米判例研究会
(代表 矢頭敏也)

所 報 (1993年4月～1994年3月)

第28巻第2号 (1995. 1 発行)

論 説

ドイツ強制執行法の改正 石 川 明

訴訟上の相殺と重複訴訟の禁止効 木 川 統 一 郎
..... 北 川 友 子

今日の中国における人権概念 土 岐 茂

講 演

組織犯罪の戦略構造	ウルリッヒ・ズィーパー (Ulrich Sieber)
新しい研究アプローチの成果	武藤 眞 朗 訳
台湾の民事訴訟法と民事司法の現状	陳 榮 宗
資 料	
事業買収における売手・買手間のリスク配分の メカニズム	井 原 宏
——アメリカ法の下において	
フランス刑法典第3部改正法案に関する元老院 法務委員会第1報告書(1991年10月23日)	新 倉 修
——財産に対する重罪および軽罪の処罰に関する	上 野 芳 久 訳
刑法典の規定の改正をもたらす法案に関する元老 院法務委員会の名においてなされた報告書	岡 上 雅 美
——いわゆるリュドロフ第1報告書	
	ジェド・ルーベンフェルド (Jed Rubenfeld)
プライヴァシーの権利(下)	後 藤 光 男
	森 下 史 郎 共訳
	北 原 仁
米国の少年司法	
——少年保護の質の改善(翻訳)	渡 辺 則 芳
書 評	
文正邦・程燎原・王人博・魯天文著	
『法学変革論』(1989年6月 重慶出版社刊, 中国)	野 沢 秀 樹

第29巻第1号(1995. 7 発行)

論 説	
ZPO485条(独立的証拠調べ)について	石 川 明
——その概要と評価——	
事業買収における買手と環境責任の承継	井 原 宏
——アメリカ法の下において	
交渉力の不均衡の法理に関する一考察	及 川 光 明
訴訟上の相殺と既判力	木 川 統 一 郎 子
	北 川 友
講 演	
ホップズとカントにおける抵抗権	マルテ・ディーセルホルスト
について	大 木 満 訳
	梁 小 慧 星
中国の製造物責任法	口 彦 太 明 共訳
	陶 雲 慧 星
	梁 小 慧 太 代 共訳
中国の道路交通事故賠償法	口 彦 千 七 千 代
	加 藤 藤 三 千 代
	首 藤 三 千 代

中華人民共和国における知的所有権保護の現状	陳 美 章 土 井 輝 生 監修 夏 雨 訳
資 料	
フランスの略式株式会社制度	鳥 山 恭 一
英米判例研究 (19)	早稲田大学英米判例研究会
児童への性的虐待に起因する	(代表 矢頭敏也)
身体傷害訴訟と出訴期限	
外国民事訴訟法研究 (10)	外国民事訴訟法研究会
	代表者 中村英郎
ギリシャにおける訴訟法シンポジウムについて	中 村 英 郎
18 ギリシャ法における多数当事者訴訟概観	コスタス・ベイス
19 共同訴訟人としての相続人	コスタス・ベイス
20 民事訴訟法における参加形態	ステリオス・クスリス
21 必要の共同訴訟の枠内での	ディミトリオス・チクリカス
上訴提起の要件と効果	
フランス刑法典第3部改正法案に関する	
国民議会法務委員会第1報告書	
(1991年12月12日)	
——財産に対する重罪および軽罪の処罰に	
関する刑法典の規定を改正するための元老	新 倉 修
院で採択された法案を検討する憲法的法律・	上 野 久 訳
法律・一般行政委員会の名による報告書	岡 上 芳 雅 美
(いわゆるイエ第1報告書) —— (その1)	
所報 (1994年4月～1995年3月)	

第29巻第2号 (1996. 1 発行)

論 説

韓国の登記制度における名義信託とその法的規制	近 江 幸 治 田 炳 西
ドイツ原子力法をめぐる議論の動向(1)	首 藤 重 幸
行政決定手続の構造分析	
——アメリカにおけるインフォーマルな決定を中心に——	
.....	大 浜 啓 吉

講 演

ケベック民法典研究の手引き	イゾルド・ジャンドロ 土 井 輝 生 訳
	ジェラルド・ホーガン
ヨーロッパ共同体における基本的権利の保護	浦 田 賢 治 共訳 江 島 晶 子
国際主義の系譜	入 江 昭
中国の統一的契約法制定をめぐる諸問題	王 利 明 小 口 彦 太 訳

資 料

ロシア労働法・環境法の現況

——第 3 回比研・モスクワ大学法学部共同シンポジウムより——

-直 川 誠 蔵
- 外国民事訴訟法研究 (11)外国民事訴訟法研究会
(代表者 中村英郎)
- 22 グリシャ法における多数当事者コスタス・ベイス
訴訟概観 (続)
- 23 連帯債務と共同訴訟コンスタンティノス・パナゴポウロス
- 24 環境紛争における行政裁判所によるパノス・ラツァラトス
行政行為に関する付随的適法性審査
- 25 多数当事者関与の仲裁に関する諸問題ステリオス・クスリス
— 仲裁人の選定の問題を中心として —

第30巻第 1 号 (1996. 7 発行)

論 説

中国における「事実婚姻」・「非婚生子女」と祝 姫
日本における「内縁」・「非嫡出子」との比較

中国における労働就業問題と関連法規野 沢 秀 樹

講 演

国際経済における法と政策：APEC のケース赤 羽 恒 雄

韓国の裁判制度

——裁判所の組織と権限を中心として——許 祥 洙

ドイツ損害賠償法改正の当面する諸問題ハイン・ケッツ
藤 岡 康 宏 訳

資 料

外国民事訴訟法研究 (12)外国民事訴訟法研究会
(代表者 中村英郎)

26 グリシャ法における民事事件と行政事件の範囲コスタス・ベイス

27 グリシャ法における通常共同訴訟マルコス・フレリス

28 グリシャ民法936条に基づく第三者異議の訴えステリオス・スタマトポウロス
における執行債権者と執行債務者の訴訟法律関係

フランス刑法典第 3 部改正法案に関する国民議

会法務委員会第 1 報告書 (1991年12月12日)

——財産に対する重罪および軽罪の処罰に関する新 倉 修
刑法典の規定を改正するための元老院で採択され上 野 芳 久 訳
た法案を検討する憲法的法律・法律・一般行政委岡 上 雅 美
員会の名による報告書 (いわゆるイエ第 1 報告
書) —— (その 2)

新刊紹介

G. ダネッカー著『欧州共同体の刑法』

(外国刑法研究会) 曾根威彦

.....宮崎英生・勝亦藤彦・石井徹哉・
内山良雄・岡上雅美・北川佳世子

ハンスーレオ・ヴァイヤース	藤岡康宏
『保険契約法』(1)	新山一範 藤原正則

第30巻第2号(1997. 1発行)

論説	
中間省略登記の法理	李載鎮
韓国における最近の離婚動向研究(上)	片智媛
講演	
名義信託の法理構成と問題点及び公法的規制	金相容 片智媛 訳
「人間を正しく取り扱う」刑事司法のヴィジョン	
一個人的存在および社会的存在としての人	アルビン・エーザー
間に方向づけられた刑罰システムおよび	武藤眞朗 訳
手続システムの問題についての概要—	
最近のドイツの判例における人格権保護の諸問題	ハンス・シュトル*
	藤岡康宏 訳
資料	
中国の経済発展と法(1)	比研特定課題研究報告 (代表者 小口彦太)
中国の市場秩序における関係と法律	季衛東
中国における契約法典の立法	王晨
日=ロ 憲法・民法・土地法の現況をめぐって	
—第4回早大比研・モスクワ大学法学部共同シンポジウムより—	
	直川誠藏
非訟事件手続における公開の原則	ハンス・フリートヘルム・ガウル 高田昌宏 訳
英国貴族院判決のなかに示される不法行為上の注	
意義務の存否に関する判断基準の一つの方向性	佐野隆
新刊紹介	
ハンスーレオ・ヴァイヤース著	藤岡康宏
『保険契約法』(2)	新山一範 藤原正則

第31巻第1号(1997. 7発行)

論説	
ドイツ原子力法をめぐる議論の動向(2)	首藤重幸
ブルガリアにおける国有企業の民営化と	
その法的問題点	ストイチェヴァ・ビストラ
講演	
日中法律シンポジウム：日中刑事法の比較研究	曾根威彦・田口守一
中国刑法改正における罪刑法定主義の問題	陳沢憲
中国刑法における類推制度および現代的運命	胡云騰
刑事訴訟における当事者主義	
——中国刑事訴訟改正の一つの評価——	劉瀚
違法収集証拠の排除法則の比較的研究	傅寛芝

ドイツ刑法における間接正犯の新しい形態	トーマス・ヴァイгент 高橋 則 夫 訳
英国における市民的諸自由の保護	キース・ディ・ユーイング 元山 健・柳井健一 訳
資 料	
外国民事訴訟法研究 (13)	外国民事訴訟法研究会 (代表者 加藤 哲夫)
29 ギリシャにおける国際仲裁	ステリオス・クスリス 勅使川原 和 彦 訳
30 ギリシャ法における裁判官及び検察官の地位	コスタス・E・ベイス 安 達 栄 司 訳
31 管轄不存在決定が有する実体的確定力について ——比較法的考察——	ヴァルター・J・ハーブシャイド 田 尻 泰 之 訳
32 欧州同盟内でのドイツ行政について	ゲオルグ・レス&ヨーク・ウクロウ 田 尻 泰 之 訳
ドイツにおける経済行政法の発展について	ロルフ・ストーパー 榎澤能生・高村学人 訳
中国の経済発展と法 (2)	比研特定課題研究報告 (代表者 小口 彦太)
中国会社法における法人財産権の概念をめぐって	周 劍 龍
中国における「労働の権利」に関する一考察	野 沢 秀 樹
中国の公害問題に対する法制度	片 岡 直 樹
中華人民共和国新旧刑事訴訟法対照	田 口 守 一 張 凌
憲法研究における経験的アプローチ ——フィンランド憲法を素材にしたポホヨライネン 教授とフサ博士の試論をめぐって——	堤 口 康 博 遠 藤 美 奈 佐 野 隆
道路管理当局のコモン・ロー上の注意義務を否定した貴族院判決 新刊紹介	
G. ダネッカー著「欧州共同体における刑法」	(外国刑法研究会) 曾根威彦 勝亦藤彦・石井徹哉 内山良雄・岡上雅美
ハンス・レーオ・ヴァイヤース著 『保険契約法』(3)の1	藤 岡 康 宏 新 山 一 範 藤 原 正 則

第31巻第2号 (1998. 1 発行)

講 演

韓国労働関係法等の改正をめぐる諸問題	宋 剛 直
執行擱取から生ずる責任	ハンス・フリートヘルム・ガウル 高 田 昌 宏 訳
ドイツにおける受刑者の法的地位と行刑 決定の法的コントロールの可能性	フリーダー・デュンケル 岡 上 雅 美 訳 高 昌 鉉
中間省略登記の有効性と登記請求権	李 聲 杓 訳

資 料

- 外国民事訴訟法研究(14) 外国民事訴訟法研究会
(代表者 加藤哲夫)
- 33 ドイツの訴訟解釈論を継受しなかった
ギリシア法的思考 コスタス・ベイス
田 尻 泰 之 訳
- 34 ドイツにおける上訴権の基本問題 ハンス・プリュッティング
田 尻 泰 之 訳
- 中国における新破産立法への動き
——新破産法草案を中心として—— 櫻 井 孝 一
張 伯 利
- フィリップ・マロリー「法思想」 小 粥 太 郎 訳
- ネグリジェンスを理由とする懲罰的損害賠償金
に関するニュージーランドの判例 佐 野 隆
- ブルガリア商法について ストイチェヴァ ビストラ
黒木三郎 岩崎由美子
- スロヴェニア共和国環境保護法(1) 大橋憲広 林 研 三
前川佳夫 訳

第32巻第1号(1998. 7 発行)

論 説

- 韓国における最近の離婚動向調査研究(下) 片 智 媛
- オランダにおける広域行政制度 金 井 利 之
- カナダ憲法における財産権条項の欠如 中 島 徹
- 中国における体制転換と法(その1)
——法学転型問題の歴史性—— 野 沢 秀 樹
- 民営化過程の株式会社における国家の支配と
その法的問題点 ストイチェヴァ ビストラ
- 韓国の「公共機関の情報公開に関する法律」の
内容と論点
——日本の「情報公開法案」との比較を中心に—— 崔 祐 溶

講 演

- 中国の検察制度 張 培 田
- 韓国憲法における政府形態の変遷 鄭 萬 喜
- 南アフリカ共和国の憲法と刑事法 ダニエル・W・モルケル
- 南アフリカ共和国の憲法と司法制度 田 口 守 一 訳
- 南アフリカ共和国の刑事法 洲 見 光 男 訳
- 憲法から見た南アフリカにおける
出版規制と刑法 武 藤 眞 朗 訳

資 料

- 日本法とロシア法の比較法的研究
——現代における社会変動と法——

第 6 回早大比研・モスクワ大学法学部共同シンポジウム

.....直 川 誠 蔵

第32巻第 2 号 (1999. 1 発行)

論 説

オランダ環境アセスメント制度の運用金 井 利 之

講 演

1997年中国新刑法典について高 銘 喧
馮 軍 訳

20世紀最後の10年におけるドイツ刑法の展開アルビン・エーザー
岡 上 雅 美 訳

メディア・情報社会における現代の
ドイツ法での人格権保護クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス
藤 原 正 則 訳

法学教育の責務トッド・レイコフ
村 山 史 世 訳

資 料

中華人民共和国新刑法 (1997年) について野 村 稔
張 凌

東中欧諸国における体制転換
と法 (1)比較法研究所共同研究プロジェクト
(代表者 早川 弘道)

言語権の系譜

—ナショナリズムの東欧・ロシアへの波及の中で—渋谷 謙 次 郎

ブルガリア民営化法についてストイチェヴァ ビストラ

ブルガリアの裁判所制度ストイチェヴァ ビストラ

判例評釈—自殺幇助を禁止した州刑法は、合衆国

憲法修正14条のデュープロセス条項にも平等保

護条項にも違反しないと判断された事例村 山 史 世

(4) WASEDA BULLETIN OF COMPARATIVE LAW (菊判変型)

本誌は外国向けの年報として欧文により、1981年以来日本における主要な立法および判例の動向、ならびに学会活動に関する最新の情報を紹介するものである。Vol. 7以前については、比較法学第22巻第 1 号「早稲田大学比較法研究所30年のあゆみ」を参照のこと。

Vol. 8 (1989. 3発行)

Article

Japanese-Chinese Relations after the Normalization of Their Relations
in 1972Tokushiro Ohata

Developments in 1987

Vol. 9 (1990. 3発行)

Article

- The “Ombudsman” in Japan *Akira Osuka*
Developments in 1988

Vol. 10 (1991. 6発行)

Foreword

Kazuhisa Nakayama, Director of the Institute

Article

- Zivilprozess in Japan-Seine gegenwärtige Lage und Probleme-
..... *Hideo Nakamura*
Developments in 1989

Vol. 11 (1992. 6発行)

Article

- Essays on the Peace Constitution *Kenji Urata*
Developments in 1990

Vol. 12 (1993. 6発行)

Articles

- Industrial Policy, Legal Systems and Function of Administrative Office
in Japan *Tominosuke Miyasaka*
Some Problems of Ecology Law in Japan Today *Seizo Tadagawa*
Developments in 1991

Vol. 13 (1994. 9発行)

Article

- Current Legal Problems Concerning Women Workers in Japan
..... *Mutsuko Asakura*
Developments in 1992

Vol. 14 (1995. 9発行)

Articles

- The Characteristics of the Japanese Labour Law and its Problems
..... *Kazuhisa Nakayama*
Theoretical Problems on Relief Systems for Injury Caused by Environ-
mental Pollution and the Influence of Pollution Trial on Environmental
Policy-Making
..... *Tsumoru Ushiyama*
Developments in 1993

Vol. 15 (1996. 9発行)

Articles

The Bond between Children and Parents after Divorce

Waichiro Iwashi

Recent Developments in American Affirmative Action Law and Their
Implications for Japanese-Owned U. S. Companies

.....*Pauline Raich*

Developments in 1994

Vol. 16 (1997. 9発行)

Articles

Bodenprobleme im gegenwärtigen Japan*Shoji Shinozuka*

Grounds and Necessary Conditions for the Legalization of Euthanasia:
Comparative Approach of Legal Theory Regarding Euthanasia between
Japan and the Netherlands

.....*Takeshi Tsuchimoto*

Developments in 1995

Vol. 17 (1998. 8発行)

Article

Die Reform der japanischen Zivilprozeßordnung*Hideo Nakamura*

Symposium

The Theory of State Intervention under the Modern-Liberal Constitution

.....*Akira Osuka*

Litigation, Administrative Relief and Political Settlement for Compen-
sating Victims of Pollution:

Minamata Mercury Poisoning after 40 years

.....*Koichiro Fujikura*

The Financial "Big Bang" of 2001: Law and the Role of Government

.....*Yasuhiro Osaki*

Care for the Elderly and Management of Their Property

.....*Masayuki Tanamura*

Developments in 1996

(5) WASEDA PROCEEDINGS OF COMPARATIVE LAW (菊判変型)

1998年度より、公開講演会の記録集として刊行。

(6) 記念論文集

比研創立20周年記念講演集 「比較法と外国法」(1979発行)

比研創立30周年記念欧文論文集 Law in East and West (1988発行)

比研創立30周年記念和文論文集 (1989発行)

(7) 海外の研究機関等への協力

Institut de Recherches Juridiques Comparatives du C. N. R. S., France への寄稿

1983年より1989年まで、フランス比較法制研究所の年報(Annuaire de Législation Française et Étrangère)にフランス語で日本の立法状況に関する寄稿を行った。

The British Institute of International and Comparative Law への寄稿

1991年より、The British Institute of International and Comparative Law の Bulletin of Legal Developments に寄稿し、国際的に関係している国内立法の情報の紹介を行っている。

3 講演会・研究懇談会

1988年9月以前の講演会については、比較法学第22巻第1号「早稲田大学比較法研究所30年のあゆみ」を参照のこと。

1988年度

公開講演会

1988. 10. 26	ハンガリー外国貿易省法務局長 János Martonyi	ハンガリー合弁企業法律と実務
11. 25	ポーランド科学アカデミー・ボズナン人権研究所長 Zdzislaw Kedzia	ポーランドの公法—その人権保障をめぐって—
12. 7	チュレーン大学教授 Joel W. Friedman	アクション差別およびアメリカにおける雇用機会均等の概念
1989. 3. 20	アムステルダム大学教授 Johan Hans Albert Ankum	グロチウスにおけるローマ法

1989年度

公開講演会

1989. 5. 8	立命館大学教授 大久保史郎	アメリカ航空管制官と連邦公務員法
5. 18	チューリッヒ大学教授 Walter Habscheid	訴訟対象論の現状
6. 1	ゲッティンゲン大学教授 Jürgen Costede	ドイツにおける訴訟物理論

6. 12	コロンビア大学ロースクール「扶蓉」教授 Michael Kent Young	日本の法曹とアメリカの法曹
6. 28	上海社会科学院副研究員 顧 肖 荣	中国刑法学10年 —過失犯理論の比較法的研究—
6. 30	高麗大学校法科大学教授 朴 椿 浩	現代の日韓関係と国際法
9. 25	鹿児島県立短期大学教授 網 屋 喜 行	社会主義国におけるストラキ権立法の 動向について
9. 27	ミュンスター大学教授 Hans Joahim Schneider	中華人民共和国における犯罪現象とその 規制
10. 28	ゲッチンゲン大学教授 Wolfgang Zellert	ドイツ法史における所有と自由
12. 1	ソ連科学アカデミー国家・ 法研究所教授 Valery M. Savitsky	社会主義法の現在と将来 —社会主義的法治国家—
1990. 1. 19	研 究 員 今 関 源 成	フランスの政治状況と憲法院
研 究 懇 談 会		
1989. 4. 25	研 究 員 直 川 誠 蔵	ソ連・東欧における改革と法
	研 究 員 早 川 弘 道	
5. 23	研 究 員 浦 田 賢 治	フランス人権宣言200周年 —パリ国際会議に出席して—
7. 19	研 究 員 西 村 幸 次 郎	天安門事件と中国の民主化運動をめぐ って
	新潟大学教授 國 谷 知 史	
10. 3	研 究 員 中 山 和 久	労働法再考
11. 9	帝京大学教授 潮 見 俊 隆	東ドイツの法と社会 —フンボルト大学から帰って—
1990. 1. 16	研 究 員 篠 塚 昭 次	土地基本法をめぐって
1990年度		
公 開 講 演 会		
1990. 4. 27	ネブラスカ大学教授 John M. Gradwohl	ロースクールにおけるシヴィル・プロ シージュアの教授法
4. 27	ネブラスカ裁判所判事 Janice L. Gradwohl	州裁判所における民事訴訟手続
5. 26	ボストン・カレッジ・ロー スクール教授 Carol B. Liebman	アメリカ家族法の進展：その現状と問 題点
6. 28	北京大学専任講師 武 樹 臣	中国の法文化

- | | | |
|--------|---|--------------------------|
| 7. 6 | ノースカロライナ
セントラル大学講師
Percy R. Luney | アメリカにおける環境法制 |
| 9. 27 | フライブルク大学教授
Peter Arens | 弁論主義について |
| 9. 27 | ゲッティンゲン大学教授
Uwe Blaurock | ヨーロッパにおける統一会社法への道 |
| 10. 4 | 東京家政大学教授
木村愛子 | ILO 総会から帰って
—夜業条約の採択— |
| 11. 26 | ニューヨーク州立大学教授
伊藤博 | アメリカからみた日本の最高裁判所 |
| 12. 7 | ロヨラ・ロースクール教授
John T. McDermott | 外国製品をめぐるアメリカの製造物責任訴訟 |
- 研究懇談会
- | | | |
|------------|-------------------------------|-------------------------|
| 1990. 5. 8 | 研究員
宮坂富之助 | 上海復旦大学法学部の印象記 |
| 10. 27 | シンポジウム「会社法の改正—日韓両国における現状と課題—」 | |
| 1. | 成均館大学校法科大学
教授 李範燦 | 韓国現行法の問題点と会社法再改正の
方向 |
| 2. | 成均館大学校法科大学
教授 林泓根 | 1984年の韓国会社法の要点と実施状況 |
| 3. | 京都大学法学部教授
龍田節 | 平成2年の商法改正と残された立法課題 |

1991年度

公開講演会

- | | | |
|-------------|---|-----------------------------------|
| 1991. 4. 27 | 研究員
石川正興 | 英国における犯罪者処遇の最近の動向
—受刑者の処遇を中心に— |
| 5. 14 | 研究員
牛山積
直川誠蔵
北山雅昭
矢頭敏也 | 自然保護法制の比較研究をめざして
—日本・ドイツ・ソ連— |
| 6. 12 | ハムリン大学ロースクール
教授 James R. Pielemeier | アメリカ民事訴訟における判決の効力 |
| 6. 21 | ロヨラ・メリモント大学
ロースクール教授
John McDermott | アメリカ合衆国の国際民事訴訟法と抵
触法 |
| 7. 3 | 中国全国人民代表大会常務
委員会法制工作委员会民法
室處長 王勝明 | 最近の中国における民事法の動向 |
| 7. 23 | 西イリノイ大学准教授
D. K. Das | 警察取締り活動の軍隊モデル |

9. 21	ベルリンフンボルト大学教授 Günter Rohde	旧東ドイツ地域における土地法上の諸問題
10. 2	前中華民国台湾省政府首席 邱 創 煥	台湾の現代化とその政治趨勢
10. 9	ミュンヘン大学教授 Heinrich Scholler	ドイツの統一と連邦の再構成
10. 16	甲南大学法学部教授 長 溯 満 男	オーストラリア労使関係法の特質
10. 19	メルボルン大学講師 John Benson	オーストラリアにおける調停・仲裁
10. 26	延世大学校法科大学教授 金 晳 洙	韓国家族法改正の経緯と内容
11. 14	ニューメキシコ大学 ロースクール教授 Cherri L. Burr	美術をめぐる法律問題
11. 15	東京経済大学教授 小 林 三 衛	激動の東ヨーロッパを歩く —土地法を中心に—
12. 5	ケルン大学法学部教授 Thomas Weigent	ドイツにおける刑法上の損害回復について
研 究 懇 談 会		
1991. 6. 4	中国全国深圳市民法婚姻法研究会訪日団との懇談会 深圳市中級人民法院副院長 (団長) 張 偉 祥 深圳市中級人民法院副院長 楊 華 深圳市中級人民法院民事審 判庭庭長 黄 漢 深圳市中級人民法院房地產 審判庭庭長 王 剛 毅	
10. 1	研 究 員 早 川 弘 道	ソ連の 8 月政変
1992年度		
公 開 講 演 会		
1992. 4. 23	バーミンガム大学教授 J. C. Miller	イギリスの製造物責任の発展
4. 27	パリ第一大学教授 Jean-Claude Javillier	フランス現代労働法の諸相
5. 21	アテネ大学教授 Kostas E. Beys	ギリシャの民事訴訟について
6. 3	ギーセン大学教授 Thomas Raiser	旧東ドイツ人民所有企業の私有化をめぐる法律問題
6. 4	アメリカ合衆国カリフォル ニア州弁護士 Paul Geller	国際著作権の新しい原動力

6. 22	シカゴ大学ロー・スクール 教授 Mark Ramseyer	日米における紛争解決の比較
7. 6	中国社会科学院法学研究所 教授 羅 耀 培	中国人権問題の回顧と展望
1993. 1. 12	統一テーマ「現代ロシアの法と政治」 研 究 員 早 川 弘 道	ソビエト連邦の解体とロシアの現状
	静岡大学教授 大 江 泰 一 郎	現代ロシアにおける経済政策と法
	朝日新聞外報部部長 新 妻 義 輔	現代ロシアの内政と外交
2. 18	高麗大学教授 鄭 東 潤	日本商法解釈における問題点について
研 究 懇 談 会		
1992. 12. 7	サンクト・ペテルブルグ大 学助教授 L. A. Krivososova	ロシア民事訴訟法における新展開
1993年度		
公 開 講 演 会		
1993. 4. 6	フライブルク大学教授 Götz v. Craushaar	役務責任に関する EC 指令と請負契約
4. 22	中国政法大学教授 董 璠 興	中国の立法事情
5. 26	ニューヨーク大学教授 Harry First	日米独占禁止法の比較
6. 14	漢陽大学校法学研究所長・ 教授 李 炳 泰	新政府と韓国労働法改正
6. 18	サンタクララ大学教授 John Markham	知的所有権侵害者の刑事責任
6. 25	ニューヨーク州立大学教授 伊 藤 博	裁判の社会に及ぼす影響
6. 29	サンタクララ大学教授 Philip J. Jimenez	アメリカの抵触法
10. 22	アウグスブルク大学教授 Arno Baruzzi	基本権と憲法
11. 25	モントリオール大学教授 Ysolde Gendreau	ケベック民法典：その特色と発展
12. 1	伊藤忠商事・中国総代表 藤 野 文 昭	中国取引 —その法と実際—
1994. 12. 8	モスクワ大学副学長教授 Michael N. Marchenko	ロシアの憲法的発展の現代的諸問題
研 究 懇 談 会		
「ロシアの社会変動と法の研究：法治国家セクション」		

1993. 5. 31 東京都立商科短期大学教授 竹 森 正 孝 現代ロシアの憲法問題
7. 9 名古屋大学教授 杉 浦 一 孝 ロシア法・ソビエト法における法治国家思想
- 「ロシアの社会変動と法の研究：経済改革セクション」
10. 22 京都大学教授 溝 端 佐 登 史 ロシアの民営化の制度と課題

1994年度

公 開 講 演 会

1994. 5. 19 ゲッチンゲン大学教授 Malte DieBehorst ホップズとカントにおける抵抗権
5. 19 国立台湾大学教授 陳 榮 宗 台湾における民事訴訟
5. 19 ヴュルツブルク大学教授 Ulrich Sieber 組織犯罪の戦略
5. 26 ワシントン大学教授 Paul C. B. Liu 著作権保護に関する合衆国政府の政策に対するアジア諸国の反応
6. 1 ハーバード大学教授 入 江 昭 近代国際関係史における国際主義（インタナショナリズム）
6. 2 サンタクララ大学ロースクール教授、国際比較法研究所長 George J. Alexander アメリカ合衆国反トラスト法の国際的側面
6. 24 フランクフルト大学公法研究所研究員 Harold Hohmann 米国、日本及びドイツにおける輸出管理に関する憲法上の問題
7. 13 シカゴ大学ロースクール教授 Mark Ramseyer 最近の「法と経済学」
10. 13 北京大学教授 陳 美 章 中国における知的所有権の保護
11. 28 中国社会科学院法学研究所教授 王 家 福 中国市場経済下の立法状況

1995年度

公 開 講 演 会

1995. 6. 1 サンタクララ大学ロースクール教授 Philip J. Jimenez アメリカ合衆国の対外関係法
6. 14 伊藤忠商事株式会社審議役 藤 野 文 昭 鄧小平後の中国の行方
7. 10 釜山高等法院判事 許 祥 洙 韓国の裁判制度
7. 12 中国人民大学法学部教授 王 利 明 中国における統一的契約法制定をめぐる若干の問題

10. 12	ハンブルク大学教授, マックス・プランク外国・国際司法研究所所長 Hein Kötz	ドイツ損害賠償法改革の現下の課題
10. 14	アテネ大学教授 Kostas E. Beys	ギリシャ法における民事事件と行政事件の範囲
10. 20	モントレー大学教授 赤羽 恒雄	国際経済協力における法と政策：APEC のケース
10. 24	国際連合職員 中 満 泉	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ情勢の今後
10. 24	テンブル大学助教授 ロース クールプログラム ディレクター Vicki L. Beyer	国際課税の動向
11. 25	フランス・エコール・ポリテクニク教授 Vincent Renard	現代フランスの土地問題
12. 9	法務省刑事局参事官 太 田 茂	現代中国の建設と法制
1996. 2. 19	復旦大学法学部助教授 楊 心 宇	中国における市場経済の立法について
2. 19	復旦大学教授 法学部長 張 世 信	中国行政法の発展
研 究 懇 談 会		
1995. 6. 8	ダブリン大学 トリニティ・カレッジ講師 Gerard W. Hogan	EC 法の発展とヨーロッパ・ユニオン
7. 7	中国社会科学院法学研究所研究員 陳 甦	中国会社法をめぐる諸問題
7. 19	中国人民大学法学部教授 王 利 明	中国民法上の若干の問題
7. 26	中国人民大学法学部部長 會 憲 義	改革開放下の中国の法学教育の状況について
11. 11	神戸大学法学部助教授 李 衛 東	中国の経済秩序における関係と法律
11. 11	大阪市立大学法学部助教授 王 晨	最近の中国契約法の動向
11. 30	北海道大学助教授 鈴木 賢	最近の中国の裁判制度改革をめぐる
1996. 3. 26	ミュンヘン大学教授 Michael Coester	ドイツの家族法改正案について
	ミュンヘン大学教授 Dagmar Coester-Waltjen	

1996年度

公 開 講 演 会

1996. 4. 5	フライブルク大学教授, マックス・ブランク外国・国際刑法研究所所長 Albin Eser	人間的刑事司法のビジョン
4. 8	マンハイム大学教授 Jochen Taupitz	ヨーロッパ私法統一の諸問題
6. 5	フライブルク大学教授 Hans Stoll	最近のドイツ判例における人格権保護の諸問題
6. 14	サンタクララ大学 ローススクール教授, 国際比較法研究所所長 George Alexander	合衆国反トラスト法による国際取引の規制
6. 15	アテネ大学教授 Sterios Koussoulis	ギリシャにおける国際仲裁裁判制度
6. 27	ケルン大学教授 Thomas Weigend	ドイツ刑法における間接正犯の新しい形態
7. 11	延世大学教授 金 相 容	韓国の登記制度と名義信託問題
7. 17	ボワチュエ大学教授 Hugues Perinet Marquet	フランスにおける建築者の責任
9. 10	フライブルク大学教授 Wolfgang Frisch	被害者の自己危殆化における構成要件該当行為と結果帰属
9. 26	ハンブルク大学教授 Rolf Stober	ドイツにおける経済行政と環境法制的動向
10. 9	オスナブリュック大学教授 Christian von Bar	EU における不法行為法の統一と同質化
10. 14	フライブルク大学教授 Rainer Frank	ドイツ及び他のヨーロッパ法における銀行信用の担保
10. 19	ボン大学民事訴訟法研究所教授 Hans Friedhelm Gaul	執行擱取にもとづく責任
10. 23	ジョージ・ワシントン大学ロースクール学長, 教授 Jack H. Friedenthal	米国民事訴訟法におけるディスカバリーとノウハウ等に対する秘密保護命令
11. 14	シカゴ大学教授 Mark Ramseyer	法と経済学の諸問題
11. 20	ロンドン大学キングズカレッジ教授 Keith D. Ewing	現代イギリスにおける民主主義と憲法改革
1997. 3. 8	フライブルク大学教授 Rainer Wahl	ドイツ公法学の最近の発展と環境保護
研 究 懇 談 会		
1996. 4. 11	ケンブリッジ大学 土地経済学部所長, 教授 Malcom Grant	最近のイギリス土地法の動向
5. 24	ビジネス法務セミナー開催 (エクステンションセンター, システム科学研究所と共催) 「EU におけるビジネスと日本企業の法的課題」	

- | | | | |
|---------------------|---|--|--|
| | ① | ドイツ弁護士
Peter Klappich | 包装および包装廃棄物に関する EC 司令とヨーロッパでの企業活動 |
| | ② | オランダ公証人
Frans Rosendaal
オランダ税務アドバイザー
Willem Bon | 持株会社と企業活動 |
| | ③ | スペイン弁護士
Juan Miguel Goenechea | CE マーク |
| | ④ | あたご総合法律事務所・弁護士
小澤哲郎 | 共同体商標 (EC トレードマーク) |
| 6. 15 | | 九州大学助教授
王 亜 新 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(4)
中国における民事紛争の処理と経済發展 |
| 7. 6 | | 青森公立大学助教授
周 劍 龍 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(5)
中国会社法における法人財産権の概念 |
| 10. 26 | | 研究員
小 口 彦 太 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(6)
中国法は市場經濟を媒介し得るか |
| 11. 16 | | 新潟大学教授
國 谷 知 史 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(7)
中国における地方国有企業改革と法 |
| 12. 7 | | 久留米大学教授
片 岡 直 樹 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(8)
中国公害法の展開 |
| 1997. 1. 9 | | 早稲田大学講師
野 沢 秀 樹 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(9)
中国における労働権の基本問題 |
| 1. 9 | | 東京大学教授
田 中 信 行 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(10)
中国における合弁企業の株式会社化 |
| 1. 11 | | 立命館大学教授
高見沢 磨 | 「中国の経済的發展と法の研究」・研究会(11)
中国近代法の試み |
| 1. 24 | | 比較法研究所助手
佐 野 隆 | 「オーストラリア法制の研究」・研究会(2)
オーストラリア憲法の連邦制について |
| 1997年度
公 開 講 演 会 | | | |
| 1997. 4. 8 | | ゲッティング大学法学部教授
Ervin Deutsch | ドイツ法における血液製剤事故と民事責任 |
| 4. 12 | | パリ建築大学教授
Marc Bourdier | 都市計画の新しい課題 |

- | | | |
|-------------|--|---------------------------------------|
| 5. 12 | 大邱暁星カトリック大学校
専任講師
宋 剛 直 | 韓国労働関係法等の改正をめぐる諸問
題 |
| 5. 19 | ニューヨーク大学ロースク
ール教授
Frank Upham | 国際的・比較法的視点より見た日本の
経済規制 |
| 5. 22 | グライフスヴァルト大学法
学部教授
Frieder Dunkel | ドイツにおける受刑者の法的地位と行
刑決定の法的コントロールの可能性 |
| 6. 26 | ويسconsin大学ロース
クール講師
Susan Katcher | 日本の法学生のためのアメリカ法学教
育プログラム |
| 6. 27 | シカゴ大学ロースクール教
授
Mark Ramseyer | 製造物責任法をめぐって
— 一日米の比較 — |
| 7. 12 | 韓国成均館大学校教授
李 範 燦 | 韓国商事法の動向 |
| 7. 12 | 法政大学法学部非常勤講師
潘 阿 憲 | 中国手形法の基本構造と特色 |
| 9. 12 | シュバイヤー行政大学院教
授
Riner Pitschas | ドイツ行政法学の最新の理論動向 |
| 9. 26 | 中国社会科学院法学研究所
教授
呉 新 平 | 香港特別行政区の基本法 |
| 10. 9 | ミュンヘン大学教授
Claus Wilhelm
Canaris | メディア情報社会における人格の保護 |
| 10. 15 | 東亜大学教授
鄭 萬 喜 | 韓国憲法上の政府形態の変遷
— 最近の議院内閣制改憲と関連して |
| 10. 25 | ギリシャ国際法外国法研究
所所長・アテネ大学教授
Konstantinos
D. Kerameus | 外国での判決執行に関する比較法的考
察 |
| 11. 4 | 中国檢察学院助教授
張 培 田 | 中国の檢察制度 |
| 11. 12 | ドイツ最高労働裁判所判事
Franz-Joset Duwell | ドイツにおける紛争処理の実状 |
| 12. 10 | 太平洋フランス大学公法学
科長
Guy Agniel | 「単一不可分の共和国」と文化の多元
性 |
| 1998. 3. 23 | フライクルク大学教授
Albin Eser | |
| | 中国人民大学法学院教授
高 銘 璜 | 中国とドイツにおける最近の刑法事情 |

1998年

公 開 講 演 会

- | | | |
|------------|------------------------------------|----------------|
| 1998. 4. 9 | チュービンゲン大学法学部
教授
Lan Schröder | 法における類推の歴史と正当性 |
|------------|------------------------------------|----------------|

5. 8 ハーバード大学教授
Todd D. Rakoff ハーバード大学における法学教育
5. 8 ハーバード大学教授
Todd D. Rakoff アメリカ行政法学の最近の動向
5. 18 ワシントン大学教授
Michael W. McCann 法動員, 社会運動, 権利の政治学
6. 18 中国社会科学院法学研究所
研究員 韓 延 龍 当代中国の立法およびその発展
6. 18 中国社会科学院法学研究所
研究員 陳 世 栄 現代中国における法治理論と実際
6. 24 アテネ司法研究センター研
究員・弁護士 Dimitrios Tsirikas 国際機関と国家または私人との間で締結された協定をめぐる訴訟法上の諸問題
6. 25 外国法事務弁護士
Temple Jorden 税法を通しての日米比較 —国際税務の現場における問題点—
7. 27 中国 清華大学教授
崔 建 遠 中国における3つの契約法の統一過程とその特色
9. 26 アテネ大学教授, アテネ司
法研究センター所長 Kostas E. Beys 内国立法とヨーロッパ民訴条約に関するヨーロッパ裁判所の判例の圧力の下での訴訟物の特定
9. 28 デューク大学法学部教授
Sara Sun Beale アメリカ社会における重罰化の動き—経済犯罪と死刑の問題を手がかりに
9. 30 全国人民代表大会常務委員
会法制工作委员会民法室室
長 王 勝 明 統一契約法立法の経緯とその適用範囲
10. 2 欧州評議会 (Council of Europe) シンポジウム
「人権と民主主義的安全保障—欧州評議会の活動をめぐって—」
欧州評議会議員会議議長
Leni Fischer 欧州評議会の組織と活動
- 外務省西欧第一課長
福 島 実 日本と欧州評議会
- 欧州評議会事務局政務局次
長 Jean-Louis Laurens 民主主義的安全保障
- 政治経済学部教授
山 本 武 彦 民主主義的安全保障概念をめぐる比較
地域的考察—欧州とアジアの場合
- 欧州人権裁判所長官
Rudolf Bernhardt 欧州の人権保障の新展開
- 研 究 員
戸 波 江 二 人権保障における国際裁判所の役割
10. 7 リール第二大学教授
Christophe Jamin フランスにおける新たな製造物責任法
10. 8 人民大学教授
龍 翼 飛 中国における物権法の形成
10. 8 上海社会科学院情報研究所
長兼同院図書館長 沈 国 明 中国土地法の新展開
—上海の不動産市場について—

- | | | |
|-------------|--|--------------------------|
| 10, 26 | カリフォルニア大学 パーク
クレイ校 ロースクール教授
Stephen D. Sugarman | タバコ訴訟—日米比較 |
| 11, 10 | 中国人民大学法学院副院长
趙秉志 | 中国の刑法改正について |
| 11, 12 | マンハイム大学法学部教授
ハイデルベルク大学・マン
ハイム大学ドイツ・外国・
国際医事法, 保険法, 生命
倫理研究所長
Jochen Taupitz | 原材料としての人間—その利益は誰の
ものか |
| 11, 12 | オーストリア憲法裁判所事
務局長
Britta Wagner | オーストリアの憲法裁判について |
| 11, 20 | パリ第一大学教授
Laurent Aynès | 契約法に対する国際化の影響 |
| 12, 11 | ニューヨーク大学ロー・ス
クール教授
James B. Jacobs | アメリカにおける汚職の構造 |
| 1999, 3, 26 | ハンブルク政治経済大学教
授
Ulrich Zachert | ドイツにおける整理解雇法制の現状と
課題 |
| 3, 26 | パリ第一大学教授
François Gaudu | フランスにおける整理解雇法制の現状
と課題 |

4 外国人研究者の受入

1988年度以前の受入については、比較法学第22巻第1号「早稲田大学比較法研究所30年のあゆみ」を参照のこと。

1989年度

- ① 氏 名：李 凌 燕（中国）
資 格：中国社会科学院法学研究所講師
受入期間：1989年4月1日～1990年3月31日
受入教員：三木 妙子 研究員

1990年度

- ① 氏 名：Percey R. Luney（アメリカ）
資 格：ノースカロライナセントラル大学准教授
受入期間：1990年7月1日～31日
受入教員：大須賀 明 研究員
- ② 氏 名：李 範 燦（韓国）
資 格：成均館大学校法科大学教授
受入期間：1990年10月24日～28日
受入教員：酒巻 俊雄 研究員

- ③ 氏 名：林 泓 根（韓国）
資 格：成均館大学校法科大学教授
受入期間：1990年10月24日～28日
受入教員：酒巻 俊雄 研究員
- ④ 氏 名：河 三 周（韓国）
資 格：建国大学校社会科学大学法学科助教授
受入期間：1990年10月24日～28日
受入教員：酒巻 俊雄 研究員
- ⑤ 氏 名：梁 東 錫（韓国）
資 格：朝鮮大学校法科大学助教授
受入期間：1990年10月24日～28日
受入教員：酒巻 俊雄 研究員

1991年度

- ① 氏 名：郭 君 武（中国）
資 格：山東師範大学外文学部講師
受入期間：1991年 5 月 7 日～1992年 3 月31日
受入教員：中村 英郎 研究員
- ② 氏 名：羅 耀 培（中国）
資 格：中国社会科学院法学研究所教授
受入期間：1991年 7 月25日～1992年 7 月 2 日
受入教員：大須賀 明 研究員
- ③ 氏 名：Panarairat Srichaiyarat（タイ）
資 格：チェンマイ大学助教授
受入期間：1991年10月 4 日～31日
受入教員：曾根 威彦 研究員
- ④ 氏 名：王 天 厚（中国）
資 格：上海華東師範大学哲学系・副教授
受入期間：1992年 3 月 1 日～1993年 2 月28日
受入教員：小口 彦太 研究員

1992年度

- ① 氏 名：郭 君 武（中国）
資 格：山東師範大学外文学部講師
受入期間：1992年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
受入教員：中村 英郎 研究員
- ② 氏 名：Anthony Webster（イギリス）
資 格：Part-time Lecturer in English Law at the University of Osnabrück

受入期間：1992年 4 月 1 日～1993年 3 月31日

受入教員：中村 英郎 研究員

- ③ 氏 名：L. A. Crivonosova (ロシア)
資 格：サンクト・ペテルブルグ大学助教授
受入期間：1992年11月 1 日～1992年12月25日
受入教員：直川 誠藏 研究員

1993年度

- ① 氏 名：李 末 善 (韓国)
資 格：釜山政府直轄市・家庭福祉局長
受入期間：1993年10月～1994年 9 月
受入教員：中山 和久 研究員
- ② 氏 名：M. N. Marchenko (ロシア)
資 格：モスクワ大学法学部教授 (交換研究員)
受入期間：1993年12月13日～12月23日
受入教員：直川 誠藏 研究員

1994年度

- ① 氏 名：朴 元 喆 (韓国)
資 格：ソウル地方弁護士協会・弁護士
受入期間：1994年 4 月～1995年 3 月
受入教員：佐藤英善 研究員
- ② 氏 名：王 家福 (中国)
資 格：中国社会科学院法学研究所 教授 (交換研究員)
受入期間：1994. 11. 24～11. 30
受入教員：小口 彦太 研究員
- ③ 氏 名：梁 慧星 (中国)
資 格：中国社会科学院法学研究所 教授 (交換研究員)
受入期間：1994. 11. 24～11. 30
受入教員：小口 彦太 研究員
- ④ 氏 名：肖 賢富 (中国)
資 格：中国社会科学院法学研究所 教授 (交換研究員)
受入期間：1994. 11. 24～11. 30
受入教員：小口 彦太 研究員
- ⑤ 氏 名：崔 勤之 (中国)
資 格：中国社会科学院法学研究所 副教授 (交換研究員)
受入期間：1994. 11. 24～11. 30
受入教員：小口 彦太 研究員
- ⑥ 氏 名：李 薇 (中国)

資 格：中国社会科学院法学研究所 講師（交換研究員）

受入期間：1994. 11. 24～11. 30

受入教員：小口 彦太 研究員

1995年度

① 氏 名：陳 甦（中国）

資 格：中国社会科学院法学研究所 講師（交換研究員）

受入期間：1995. 4. 28～7. 27

受入教員：小口 彦太 研究員

② 氏 名：Brzeski, Marek（ポーランド）

資 格：ポーランド科学アカデミー法学研究所 主任研究員

受入期間：1995年6月～1996年5月

受入教員：首藤 重幸 研究員

③ 氏 名：片 智 媛（韓国）

資 格：大邱大学校 法科大学教授

受入期間：1995年9月～1996年8月

受入教員：三木 妙子 研究員

④ 氏 名：M. N. Marchenko（ロシア）

資 格：モスクワ大学法学部教授（交換研究員）

受入期間：1995年12月10日～12月16日

受入教員：宮坂 富之助 研究員

⑤ 氏 名：E. A. Sukhanov（ロシア）

資 格：モスクワ大学法学部教授（交換研究員）

受入期間：1995年12月10日～12月16日

受入教員：宮坂 富之助 研究員

1996年度

① 氏 名：劉 瀚（中国）

資 格：中国社会科学院法学研究所副所長，教授（交換研究員）

受入期間：1996年9月26日～1996年9月30日

受入教員：小口 彦太 研究員

② 氏 名：傅 寬 芝（中国）

資 格：中国社会科学院法学研究所研究員（交換研究員）

受入期間：1996年9月26日～1996年9月30日

受入教員：小口 彦太 研究員

③ 氏 名：陳 沢 憲（中国）

資 格：中国社会科学院法学研究所研究員（交換研究員）

受入期間：1996年9月26日～1996年9月30日

受入教員：小口 彦太 研究員

- ④ 氏 名：胡 雲 騰（中国）
資 格：中国社会科学院法学研究所副研究員（交換研究員）
受入期間：1996年9月26日～1996年9月30日
受入教員：小口 彦太 研究員

1997年度

- ① 氏 名：Steven Horowitz（アメリカ）
資 格：デューク大学法学部（交換研究員）
受入期間：1997年9月～1998年1月
受入教員：藤倉 皓一郎 研究員
- ② 氏 名：安 宰 亨（韓国）
資 格：大邱大学校 講師
期 間：1997年4月～1998年3月
受入教員：近江 幸治 研究員
- ③ 氏 名：M. N. Marchenko（ロシア）
資 格：モスクワ大学法学部教授（交換研究員）
受入期間：1997年12月3日～8日
受入教員：直川 誠蔵 研究員
- ④ 氏 名：E. E. Matchoulskaia（ロシア）
資 格：モスクワ大学法学部助教授（交換研究員）
受入期間：1997年12月3日～8日
受入教員：直川 誠蔵 研究員

1998年度

- ① 氏 名：徐 立 志（中国）
資 格：中国社会科学院法学研究所（交換研究員）
受入期間：1998年4月～1998年7月
受入教員：佐藤 篤士 研究員
- ② 氏 名：安 宰 亨（韓国）
資 格：大邱大学校講師
期 間：1998年4月～1999年3月
受入教員：近江 幸治 研究員
- ③ 氏 名：Allison Rosenberg（アメリカ）
資 格：デューク大学法学部（交換研究員）
受入期間：1998年8月～1998年12月
受入教員：藤倉 皓一郎 研究員
- ④ 氏 名：Michael Crommelin（オーストラリア）
資 格：メルボルン大学法学部長（交換研究員）
受入期間：1998年9月23日～26日

- ⑤ 氏 名：Sheryl Saunders（オーストラリア）
資 格：メルボルン大学比較憲法研究所所長（交換研究員）
受入期間：1998年9月23日～26日
- ⑥ 氏 名：Michael Tilbury（オーストラリア）
資 格：メルボルン大学法学部教授（交換研究員）
受入期間：1998年9月24日～27日
- ⑦ 氏 名：Malcolm Smith（オーストラリア）
資 格：メルボルン大学法学部教授（交換研究員）
受入期間：1998年9月23日～27日
- ⑧ 氏 名：劉 海 年（中国）
資 格：中国社会科学院法学研究所所長
受入期間：1998年9月22日～1998年26日
- ⑨ 氏 名：梁 承 斗（韓国）
資 格：延世大学校法科大学院長
受入期間：1998年9月23日～26日
- ⑩ 氏 名：Warren Brookbanks（ニュージーランド）
資 格：オークランド大学法学部助教授
受入期間：1998年9月22日～27日

5 学 術 交 流

（1）モスクワ大学との学術交流

1992年度

交換研究員を2名派遣し、モスクワ大学で報告を行った。

派遣期間：1992年10月

宮坂富之助 研究員「現代日本における産業政策、法制度および行政機関の機能」

直川誠蔵 研究員「現代日本におけるエコロジー法の若干の諸問題」

1993年度

交換研究員を受入、シンポジウムを開催した。

受入期間：1993年12月13日～12月23日

モスクワ大学教授 M. N. マルチェンコ「ロシアの憲法的発展の現代的諸問題」

1994年度

交換研究員を3名派遣し、モスクワ大学で報告を行った。

派遣期間：1994年10月2日～10月11日

中山 和久 研究員「日本の労働法の特徴と課題」

牛山 積 研究員「環境汚染による被害の救済制度の理論的諸問題と裁判の環境政策形成機能」

直川 誠蔵 研究員 ロシア新民法典草案をめぐる法学部民法講座の検討会に参加

1995年度

交換研究員を 2 名受入、「日ロ法律シンポジウム」を開催した。

1995年12月12日, 13日

篠塚 昭次 研究員「土地法と経済」

モスクワ大学法学部教授 エウゲーニー A. スハーノフ「所有権の私有化」

田山 輝明 研究員

モスクワ大学法学部教授 ミハイール N. マルチェンコ「法の支配」

首藤 重幸 研究員

1996年度

交換研究員を 3 名派遣し、モスクワ大学で報告を行った。

派遣期間 : 1996年10月29日～11月 4 日

大須賀 明 研究員「現代自由主義憲法における国家関与の理論」

宮坂 富之助 研究員「市場経済化政策と法制度－日本における規制緩和政策と法制度の動向－」

曾根 威彦 研究員「市場経済における経済刑法の理論と現実－日本の場合－」

1997年度

交換研究員を 2 名受入、共同シンポジウム「日本法とロシア法の比較法的研究－現代における社会変動と法－」を開催した。

1997年12月 4 日, 5 日

榎井 常喜 研究員「日本における社会保障改革の動向」

モスクワ大学法学部助教授 E. E. マチューリスカヤ「ロシア連邦における社会保障改革」

戸波 江二 研究員「日本の地方自治のしくみと地方分権論」

大畑 篤四郎 研究員「冷戦終結後の国際関係の変容とロシア」

モスクワ大学法学部教授 M. N. マルチェンコ「現代ロシアにおける比較法学およびその発展の展望」

(2) 中国社会科学院法学研究所との学術交流

1993年度

中国社会科学院法学研究所と学術交流協定を締結した。(1993年から 5 年間)

交換研究員を 4 名派遣し、「中日民商法と市場経済法律の秩序シンポジウム」にて報告を行った。

派遣期間 : 1993年10月22日～10月25日

奥島 孝康, 小口 彦太, 酒巻 俊雄, 石山 卓磨 各研究員

1994年度

交換研究員を 5 名受け入れ「日中法律シンポジウム」を開催した。

1994年11月25, 26日

中国社会科学院法学研究所教授 梁 慧 星「中国における製造物責任法」

浦川 道太郎 研究員「日本における製造物責任法」

中国社会科学院法学研究所教授 梁 慧 星「中国における交通事故賠償法」

田山 輝明 研究員「日本における交通事故賠償法」

1995年度

1995年 4 月～7 月に交換研究員を 1 名（陳 甦）受け入れた。

1996年

交換研究員を 4 名受け入れ「日中法律シンポジウム」を開催した。

1996年9月27, 28日

曾根 威彦 研究員『罪刑法定主義』

中国社会科学院法学研究所研究員 陳 沢 憲「明確性の原則」

中国社会科学院法学研究所副研究員 胡 雲 騰「類推適用の禁止」

田口 守一 研究員『被疑者・被告人の権利』

中国社会科学院法学研究所副所長, 教授 劉 瀚「当事者主義」

中国社会科学院法学研究所研究員 傅 寛 芝「違法収集証拠の排除法則」

1997年度

交換研究員を 4 名派遣し, シンポジウム「21世紀の憲法と行政法」にて報告を行った。

派遣期間: 1997年 9 月 1 日～6 日

大須賀 明 研究員「生存権論」

浦田 賢治 研究員「立憲主義—その現状と課題」

大濱 啓吉 研究員「行政裁判」

首藤 重幸 研究員「法治行政の原理」

1998年度

1998年 4 月～7 月に交換研究員を 1 名（徐 立志）受入れた。

協定を更新した。(1999年から 5 年間)

(3) メルボルン大学比較憲法研究所との学術交流

1996年度

メルボルン大学比較憲法研究所と学術交流協定を締結 (1996年 9 月 1 日から 3 年

間)

1997年度

交換研究員を4名派遣し、シンポジウム「21世紀前夜の国家の役割」にて報告を行った。

(続いてオークランド大学にて同様のシンポジウムを行った。)

派遣期間：1997年12月8日～17日

大須賀 明 研究員「社会国家における憲法理論」

藤倉 皓一郎 研究員「損害賠償・被害補償・政治的決着－水俣水銀公害の40年」

尾崎 安央 研究員「2001年の金融ビッグバン：法と政治の役割」

棚村 政行 研究員「家族間の不法行為における法的介入」

1998年度

交換研究員を4名受入れ、1998年9月24、25両日、アジア・オセアニア法制国際シンポジウム「自由市場と法的規制」を比較法研究所創立40周年記念シンポジウムとして開催した。

土田 和博 研究員「自由市場と規制改革－新しい法モデルを求めて」

メルボルン大学法学部長 マイケル・クロメリン

「Regulatory Framework for Privatized Industries」

中国社会科学院法学研究所所长 劉 海 年「中国における自由市場と法治」

韓国延世大学校法務大学院長 梁 承 斗「韓国における行政規制の改革の現状と展望」

上村 達男 研究員「日本における金融ビッグバンの法的側面」

浦川 道太郎 研究員「日本法における懲罰的賠償の導入の可否」

メルボルン大学法学部教授 マイケル・チルベリー

「Regulating "Criminal" Conduct by Civil Remedy: The Case of Exemplary Damages」

オークランド大学法学部助教授 ワレン・ブルックバンク

「Regulating Corporate Activity through Strict and Absolute Liability」

田口 守一 研究員「行政規制と刑事制裁」

メルボルン大学法学部教授 マルコム・スミス

「Changing Regulatory Patterns in Japan - an Australian Perspective」

メルボルン大学比較憲法研究所所長シェリル・ソーングース

「New Forms of Regulation: a Challenge to Democratic Accountability and the Rule of Law？」

(4) デューク大学法学部との学術交流

1997年度

デューク大学法学部と学術交流協定を締結（1997年 8 月 1 日から 3 年間）

上記協定に基づき交換研究員を受入

1997年 9 月～1998年 1 月

デューク大学法学部博士課程 スティーヴン・ホロヴィッツ

1998年度

交換研究員の派遣

小粥 太郎 研究員

派遣期間：1998年 9 月～1999年 2 月

交換研究員を受入

アリソン・ローゼンバーグ

受入期間：1998年 8 月～1998年12月

受入教員：藤倉 皓一郎 研究員